



# 県政に関する質問から

本会議では、9月24日、25日、28日、29日の4日間にわたって12人の議員が一般質問を行い、社会基盤整備、防災・減災対策、医療・福祉対策などの県政が直面する諸課題について、県民の視点に立った論議を展開しました。

紙面の都合上、1人2問ずつ掲載しております。その他の質問等詳細は、ホームページのインターネット中継をご覧ください。(4面に記載のアドレス参照)

9月24日(一般質問(要旨))



みやざき やすのり  
宮崎 康則 議員  
自民議連 広島市佐伯区

## ●五日市岸壁を活用したにぎわい創出

**問** 広島港五日市地区の各種施設を、大型クルーズ客船寄港時に限らず常用可能として、にぎわいづくりの拠点としてはどうか。また、出迎え・おもてなしのイメージが浮かぶ「埠頭」と呼称してはどうか。

**答** 五日市地区の呼称は「埠頭」という言葉を使っていく。五日市埠頭は従前の貨物利用とクルーズ客船利用の共存を図る必要があり、保安対策上、常時の立ち入りが制限される区域があることから、一般開放するような利用は困難だが大規模イベントの開催など柔軟的な活用が求められる場合には柔軟に対応を検討していく。

## ●「ものづくり県」を支える技能系人材の確保

**問** 「ものづくり県ひろしま」は、現場を支える厚みのある技能人材の層が基盤となっているが、人材の減少が続いている。人材の供給対策が急務であるが、人材の確保・育成に今後どう取り組むのか。

**答** ものづくり体験フェア、優れた技能者の表彰、ひろしまイノビエの工業高校生への技能指導、中小企業に在職する若年者への熟練技能者による指導、ハローワークや市町と連携した広域の人材確保などを推進するとともに、第十次広島県職業能力開発計画の策定過程で議論を深め、より効果的な人材の確保・育成方策を展開する。

**用語解説** **ものづくり県**  
広島県は、さまざまな製造業が集積する西日本有数の工業県で、世界に誇るものづくり技術があり、世界屈指の独自技術を持つオンリーワン企業や世界で高いシェアを誇るナンバーワン企業が数多くある。



にしもと ひろき  
西本 博之 議員  
民主県政会 東広島市

## ●経済成長に向けた本県の現状分析

**問** 本県の経済は緩やかに回復しつつあり雇用情勢も改善傾向にある一方、地域間や産業間のばらつきがある。一層の景気回復に向け取り組む必要があるが、現在の県経済の状況をどのように受け止め、分析しているのか。

**答** 輸出型産業の割合が高い本県では円安の影響等により、昨年の輸出総額が増え、設備投資額も増えるなど、景気は緩やかに回復していると認識している。しかし賃金の上昇が最終消費に結びついていないことや、中国景気の減速など世界経済の影響が懸念されており、県経済の動向を十分注視していく。

## ●人口減少を踏まえた県土づくり

**問** 人口減少対策を進める上で、コンパクトシティの考え方が近年注目されているが、問題もある。将来のまちづくりのあるべき姿については、県の考え方が市町に影響するため、県がグランドデザインを示すことが重要であるが、今後の県土づくりは集約化を進めるのか、バランスの取れた県土発展を進めるのか。

**答** 中山間地域と都市部が役割を共有・補完し相互に支え合うた発展が重要である。都市と自然の近接性という本県の特徴を生かした広域にわたる施策や基盤的な施策の着実な実施と、市町が実施する地域の特徴を踏まえた戦略的な取り組みの支援により、県全体の発展を図る。

**用語解説** **コンパクトシティ**  
人口減少地域等において拡散した都市機能を集約させ、生活圏の再構築を進めるため、医療・福祉、教育、文化等、生活に必要な機能や施設等の中心拠点への集約型構造を形成するまちづくり。



ひらもと とおる  
平本 徹 議員  
自民会 安芸郡

## ●公共事業費の確保

**問** 県道坂小屋浦線、矢野安浦線など道路整備が遅れており、府中町の榎川、海田町の瀬野川、尾崎川における災害対策事業も遅れている。災害防止のための公共事業は当然として、県民生活に直結する道路整備等も、知事が先頭に立ち、事業費を確保し、計画的に取り組むべきと考えられるが、どのように進めていくのか。

**答** 本県の持続的な発展を支える社会資本を整備していくためには、国に対し、チャレンジイノベーションや社会資本未来プランに掲げる本県の重点施策についての理解が得られるよう取り組むことも引き続き、県議会、県選出国会議員の支援と協力を得ながら、全力で取り組む。

**用語解説** **社会資本未来プラン**  
県の目指す将来像を示した「ひろしま未来チャレンジビジョン」を実現するため、土木建築局が担う今後の社会資本マネジメントの基本方針を定めたプラン。

## ●特殊詐欺などの被害防止対策

**問** 被害額十億円以下の目標を、七月時点で超えてしまった特殊詐欺は、注意喚起だけでは被害を減らすことが困難になっていると感じるが、特殊詐欺に対する根本的な対策、また、詐欺同様の悪質商法への対策についてどうか。

**答** 残念ながら本年の被害額は十億円を超えたと、県民がこれ以上被害に遭わないよう、関係機関・団体等と連携し、抑止と検査の諸対策を強力に進める。悪質商法対策については、県や市町の関係部門等とも連携し、最近の手法等に関して広く注意喚起するほか被害が発生した場合は積極的に事件化を図るなど、厳正に対処する。

9月25日(一般質問(要旨))



したにし ゆきお  
下西 幸雄 議員  
公明党 呉市

## ●県所有の被爆建物の保存・活用

**問** 県は、旧広島陸軍被服支廠と旧広島港湾事務所の二つの被爆建物を所有しているが、保存に向けて具体的方策を早急に決めるとともに、民間からの寄付金の募集や公共施設としての活用なども検討する必要がある。世界平和への貢献という県の責務を踏まえ、これらの被爆建物を今後どのように保存・活用するのか。

**答** 県所有の二つの被爆建物は、竣工後百年以上経過する日本近代建築初期の建物であり、被爆の痕跡を今日に伝える貴重な建物である。保存・活用策は、建物の改修コストや手法、課題を総合的に判断し、国の補助制度の動向も見極めながら、慎重に検討する。

## ●データヘルスの全県への展開

**問** 呉市でのデータヘルスの取り組みは、糖尿病、糖尿病患者への指導などで医療費適正化に大いに貢献している。また、健康寿命の延伸や介護費用の縮減、看護師等の雇用創出にもつながるため、全県から注目されているが、全県的な普及に取り組むべきではないか。

**答** 呉市での取り組みは、疾病の重症化を予防する新たな手法であり、全県的に展開すべき好事例と考えている。県としては、データヘルス計画の全市町での策定に必要な支援を行うとともに、市町の計画に基づき保健事業を円滑に実施できる環境づくりを検討し、全県的な普及を推進する。

**用語解説** **データヘルス**  
診療報酬明細書(レセプト)や健康診断等のデータを活用して、地域の健康課題を把握し、効果的・効果的な保健事業を実施する手法。



すなはらかつのり  
砂原 克規 議員  
広志会 広島市西区

## ●広島空港の民営化の必要性

**問** 空港運営の民営化は、国の赤字を取り込んでまで行う必要性を感じないが、それでも検討するのか。また、本県の中枢拠点性を高めるには、県そのものの活性化が必要であり、広島空港の民営化だけでは活性化は図れないと考えるが、所見を伺う。

**答** 本県が中四国地方における重要な広島空港の機能強化を図るため、空港経営の民営化は選択肢の一つとして検討が必要である。また、路線誘致は、民間事業者のノウハウや機動性を生かせるが、広域的な集客能力の強化やアクセスの改善には、引き続き行政が主導していく必要があると考えている。

**用語解説** **空港運営の民営化**  
国が管理する滑走路等の設備と第三セクター等が運営する空港ビルを、民間企業が一体的に長期間運営できる仕組みで、国は広島空港等への導入を促している。

## ●広島県の目指す人口ビジョン

**問** 本県の将来の人口規模については、「県民の希望が実現しているが、人口ビジョンである以上、県の目指す合計特殊出生率」という形で示すべきではないか。また、その方が市町も理解しやすく連携できると思うが、所見を伺う。

**答** 人口ビジョンで示す将来展望は、個人の価値観等が尊重されることを大前提とし、県民の希望を実現することを以てする目標として取り組みたいと考えている。市町とは課題を共有し、人口問題の克服や地域経済の活性化などに取り組んでおり、引き続き調整を行っている。



たかき あきお  
高木 昭夫 議員  
自民議連 東広島市

## ●農業分野の補助事業の認証減

**問** 農業施策のうち、農業農村整備事業は二年連続で大幅な認証減となった。農業発展の中核的事業である当該事業についてどのように分析し、予算の確保に向けてどのような手段を講じていくのか。

**答** 今年度は予算額に対して要望が多く、また、国直轄事業に優先配分されたことなどにより、全国的に要望額が確保されていない。このため国全体での予算総額の確保に向けて要望活動に取り組むとともに、県が重点的に推進する大規模農業団地整備など必要な予算の確保に全力で取り組む。さらに、農林水産省との意見交換などを通じて情報収集を行い、国の方針や動向を分析する。

**用語解説** **農業農村整備事業**  
水田や畑の大区画化など基盤整備のほか、水路、農道、ため池といった農業用施設や集落排水設備など農業の生産基盤と農村の生活環境の一体的な整備を行う事業。

## ●農業分野に係る概算要求への対応

**問** 本県の農業関連予算はこの八年間でほぼ半減しているが、県は必要な予算を確保できていると認識しているのか。また、今後どのような方針で予算確保を行うのか。

**答** 県としてはこれまで計画的に事業量を確保しており、現場整備や集落排水などおむね計画は達成されている。一方、産業としては農地の集約化やため池の補修などが必要であり、国の「骨太の方針」に農業農村整備事業の一層の推進が明記され、大幅な増額要求となつたこの機を逃さず、要望活動の強化など取り組みを全力で進める。